

市川レポート (No.419)

オバマケア見直し迷走が相場に与える影響

- 上院共和党は、オバマケア代替法案の採決を断念し、廃止法案を先に成立させる戦略に転じた。
- ただ廃止法案にも反対の声、オバマケア見直しは続けてもあきらめても、景気対策に影響する恐れ。
- 市場は、見直し迷走の景気対策への影響を織り込み済み、むしろ今後の焦点は米国経済指標。

上院共和党は、オバマケア代替法案の採決を断念し、廃止法案を先に成立させる戦略に転じた

トランプ米政権の優先課題である医療保険制度改革法（Affordable Care Act、通称「オバマケア」）の見直しを巡り、先行きが一段と不透明になっています。米国では、共和党が上院の定数100議席のうち52議席を占めていますが、4名の議員がオバマケア代替法案に反対していました（図表1）。そのため、上院共和党のマコネル院内総務は7月17日、上院におけるオバマケア代替法案の採決を断念しました。

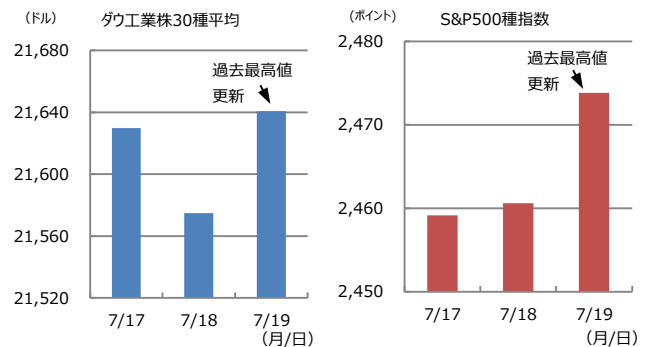
しかしながら翌18日、マコネル院内総務はオバマケア代替法案ではなく、廃止法案を来週早々に採決すると表明しました。つまり、執行まで2年の猶予を置くオバマケア廃止法案を先に成立させ、その間の2年で代替法案を成立させるという戦略です。ただし、いったん廃止となれば、代替制度が導入されない限り、2年後に多数の無保険者を生むこととなります。そのため、すでに3名の上院共和党議員が、廃止法案に反対しています。

【図表1：オバマケア見直しに反対の上院共和党議員】

オバマケア代替法案に反対	
ランド・ポール議員	} 以前より反対
スーザン・コリンズ議員	
マイク・リー議員「信頼できる専門家と協議し、支持できないと決断」	} 7月17日に反対表明
ジェリー・モラン議員「ヘルスクエアの上昇コストに対応していない」	
オバマケア廃止法案に反対	
スーザン・コリンズ議員	} メディケイド（低所得者・障害者向け公的保険）の打ち切りを懸念
シェリー・ムーア・キャピト議員	
リサ・マカウスキ議員	

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：足元の米国株の動き】



(注) データは2017年7月17日から19日。上院共和党のマコネル院内総務は、7月17日にオバマケア代替法案の採決を断念、7月18日にオバマケア廃止法案の来週採決を表明。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ただ廃止法案にも反対の声、オバマケア見直しは続けてもあきらめても、景気対策に影響する恐れ

そのため、廃止法案も採決断念となる恐れがありますが、それでもトランプ米大統領がオバマケアの見直しを重視する以上、今後もオバマケア廃止と代替法案の議論は続く見通しです。そして、この議論が長引けば長引くほど、18年度予算の成立はさらに先送りとなりますので、減税などを含む税制改革や、インフラ投資などの景気対策は、実現が遅れることとなります。

トランプ米大統領がオバマケアの見直しをあきらめれば、景気対策への期待は高まります。ただ、18年度の予算教書（5月23日発表）や、米下院共和党の予算決議案（7月18日発表）は、ともにオバマケアの見直しによる今後10年間の歳出削減効果（前者は約2,500億ドル、後者は約2,041億ドル）を見込んでいます。そのため、オバマケア存続となれば、想定される歳出削減効果が失われるため、減税の規模にも影響が生じます。

市場は、見直し迷走の景気対策への影響を織り込み済み、むしろ今後の焦点は米国経済指標

以上より、オバマケアの見直しを続けた場合、景気対策が遅れる恐れはあるものの、実際に見直しとなれば、歳出削減効果が見込まれ、景気対策の規模にはプラスとなります。一方、見直しをあきらめた場合、景気対策は早まる可能性が高まりますが、歳出削減効果が失われ、景気対策の規模にはマイナスとなります。このような展開がみえているため、オバマケアの見直しが迷走しても、市場は比較的冷静に、その行方を見守ることができると思われます（図表2）。

また、市場は景気対策について、実現時期の後ずれと現実的な規模への着地を、すでにある程度織り込んでいると推測されます。そのため、今後の焦点は、改めて米国の経済指標となります。米経済の底堅い成長を示すものが続けば、市場が早期の景気対策を求めることはなく、オバマケア見直しが迷走しても、市場の悪材料にはなりにくいと考えます。一方、米経済の失速を示すものが続けば、市場は早期の景気対策を求めるため、見直し迷走は悪材料と意識される恐れがあります。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員